



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,108	△8.9	37	△55.4	38	△52.6	11	△71.4
25年3月期第1四半期	2,313	△3.0	84	27.7	81	34.2	40	45.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.42	—
25年3月期第1四半期	4.96	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期第1四半期	6,029	—	2,316	—	38.4	—	281.26	
25年3月期	6,253	—	2,354	—	37.6	—	285.80	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,316百万円 25年3月期 2,354百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△1.1	110	△6.2	100	△9.3	40	△20.1	4.86
通期	8,800	2.2	200	25.4	185	6.5	70	4.1	8.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	8,272,500 株	25年3月期	8,272,500 株
26年3月期1Q	35,990 株	25年3月期	35,890 株
26年3月期1Q	8,236,510 株	25年3月期1Q	8,237,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	7
売上高の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済、金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、企業業績や消費動向も徐々に持ち直して景況感の改善が見られるものの、為替や株価の変動や、海外では中国経済の成長が鈍化傾向にあり、欧州経済も依然として回復の兆候がみえない不透明な状況となっております。

このような状況下で当社は、収益性に重点を置いた事業構造の転換を進めてまいりました。設備・安全面などの教室環境を整えてサービスの向上を図るため、4月に福岡市中央区のカルチャーセンター、京都市西京区の音楽教室をそれぞれ移転新設し快適で安心な教室づくりを行いました。特に音楽教室では、前期末に新設した「大人のための音楽教室」の新規会員募集を重点業務として強化し、また、既存教室の会員定着に努めるため、発表会や会員コンサート等の顧客参加型イベントを積極的に開催いたしました。

店舗では、未だ厳しい市況が継続する中、前期末に全面リニューアルを行った京都市中京区の三条本店を中心に、新たな需要を創造するためのイベントやセールを積極的に開催いたしました。また、楽器の在庫管理システムを最大限に活用し、顧客ニーズの変化に対応した品揃えや、顧客の目線に沿った店づくり、売場づくりなどを推進してまいりました。

売上高の状況は、カルチャーセンター、音楽教室等の営業収益は、カルチャーセンターが新規会員の募集が増加し、堅調に推移いたしました。教室関連のイベント収入は減少いたしました。音楽教室は概ね前期並みに推移いたしました。商品売上高は、楽器がギター関連を中心に前期からの厳しい状況が続き、また、AVソフトも前期に閉鎖した2店舗の影響もあり減収となりました。

利益の状況は、売上総利益率は上昇いたしました。売上高の減収分を補うに至らず、販売費及び一般管理費も減価償却費、広告宣伝費などが増加したことより営業利益は減益となりました。また、営業外収支は増加いたしました。特別損失に減損損失を計上したことにより、経常利益、四半期純利益はそれぞれ減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高21億8百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益37百万円（同55.4%減）、経常利益38百万円（同52.6%減）、四半期純利益11百万円（同71.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (店舗事業部)

売上高は、前年同期に比べ1億45百万円（15.0%）減少し、8億24百万円となりました。楽器がギター関連の不振が改善しない状況に加え、春が需要シーズンである管楽器も厳しい推移となりました。AVソフト商品は、旧譜販売では中高年層向け推奨CDの販売を強化いたしました。新譜では特段のヒット作品もなかったこと、前期に閉鎖した店舗の影響も重なりました。

また、セグメント利益は4百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

#### (音楽教室事業部)

売上高は前年同期に比べ68百万円（9.3%）減少し、6億67百万円となりました。音楽教室は概ね前期並みの推移となりました。ピアノ、電子オルガンなど鍵盤楽器の販売とイベント収入が減少いたしました。

また、セグメント利益は65百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### (カルチャー事業部)

売上高は前年同期に比べ8百万円（1.4%）増加し、6億16百万円となりました。関東、九州を中心に会員募集が順調に推移し、東日本・西日本エリアともに既存教室が堅調に推移いたしました。

また、セグメント利益は59百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ2億23百万円（3.6%）減少し、60億29百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ1億99百万円（6.7%）減少し、27億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億56百万円（11.1%）減少したことによるものであります。

固定資産は前期末に比べ24百万円（0.7%）減少し、32億53百万円となりました。これは主に有形固定資産が18百万円（1.0%）増加し、投資有価証券が時価評価により36百万円（10.3%）減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前期末に比べ1億86百万円（4.8%）減少し、37億12百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ11百万円（0.4%）増加し、27億17百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が25百万円（4.3%）増加したことによるものであります。

固定負債は前期末に比べ1億97百万円(16.5%)減少し、9億94百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億33百万円(62.0%)減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前期末に比べ37百万円(1.6%)減少し、23億16百万円となりました。これは主に四半期純利益11百万円、剰余金の配当が24百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.4%(前事業年度末は37.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年4月26日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実行税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419,997	1,263,044
受取手形及び売掛金	184,688	174,025
商品及び製品	856,760	853,108
その他	514,975	486,707
貸倒引当金	△1,340	△1,340
流動資産合計	2,975,080	2,775,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	927,092	945,947
土地	777,494	777,494
その他（純額）	125,052	124,868
有形固定資産合計	1,829,639	1,848,309
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	356,675	320,037
差入保証金	668,152	652,180
その他	423,908	434,407
貸倒引当金	△36,040	△35,170
投資その他の資産合計	1,412,696	1,371,454
固定資産合計	3,278,034	3,253,861
資産合計	6,253,114	6,029,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,252	630,241
短期借入金	582,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	650,104	645,933
賞与引当金	56,000	27,000
その他	814,519	784,702
流動負債合計	2,706,875	2,717,877
固定負債		
長期借入金	819,044	756,543
退職給付引当金	127,610	126,520
役員退職慰労引当金	215,340	81,770
その他	30,200	30,079
固定負債合計	1,192,195	994,913
負債合計	3,899,070	3,712,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	334,317	321,292
自己株式	△5,303	△5,315
株主資本合計	2,271,366	2,258,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,677	58,287
評価・換算差額等合計	82,677	58,287
純資産合計	2,354,044	2,316,617
負債純資産合計	6,253,114	6,029,407

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,313,613	2,108,592
売上原価	1,389,695	1,247,747
売上総利益	923,918	860,845
販売費及び一般管理費	839,473	823,221
営業利益	84,444	37,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,534	2,308
受取手数料	1,514	1,425
貸倒引当金戻入額	930	870
協力一時金	—	3,080
その他	448	534
営業外収益合計	5,427	8,218
営業外費用		
支払利息	8,547	7,352
その他	192	15
営業外費用合計	8,739	7,367
経常利益	81,132	38,475
特別利益		
固定資産売却益	601	—
特別利益合計	601	—
特別損失		
固定資産除却損	654	2
減損損失	—	3,691
特別損失合計	654	3,694
税引前四半期純利益	81,079	34,780
法人税等	40,260	23,095
四半期純利益	40,818	11,685

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 売上高の状況

当第1四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における売上高の状況を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

(報告セグメントの概要)

当社は、主にカルチャー教室、音楽教室の運営事業、ピアノ、管弦打楽器、楽譜等の楽器の販売、CD、DVD等のAVソフトの販売を行っております。

店舗事業部は主に管弦打楽器、楽譜等、楽器全般の販売及びCD、DVD等の音楽ソフトの販売、音楽教室事業部は音楽教室の運営と主にピアノ、電子オルガン等の鍵盤楽器の販売、カルチャー事業部はカルチャー教室の運営をそれぞれ担当し、管轄する教室又は店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス、販売体制を基礎とした事業部別のセグメントから構成されており、「店舗事業部」、「音楽教室事業部」、「カルチャー事業部」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同四半期増減率（%）
店舗事業部	824	△ 15.0
音楽教室事業部	667	△ 9.3
カルチャー事業部	616	1.4
合計	2,108	△ 8.9

注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。